

事業概要シート

施策	1802	利便性の高い公共交通の確立	《》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	大村版統合型移動案内サービス事業		新規	9,370 千円 《》千円
事業期間	令和5年 ~		財源内訳	国庫支出金 3,685 千円
根拠法令要綱等	大村市地域公共交通再編実施計画 地域公共交通活性化再生法 大村市観光交流都市づくり計画			県支出金 千円
				地方債 千円
				その他 千円
			一般財源 5,685 千円	

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

地域住民に対する公共交通サービスの充実、来訪者も含めたさらなる利便性の向上、そしてコロナ禍における安全安心な移動の実現を目的とし、IT技術を駆使しながら、環境整備を行う。西九州新幹線の開業により、来訪者が増加し、人流の変化も予想されることから、情報の集約化や事前に情報を広く開示することを官民一体となって実現をすることで、シームレスでワンストップな移動の提供を行うことを可能とし、これまで大村市を通過していた来訪者への立ち寄りのきっかけも醸成し、交流・関係人口の増加に繋げる。

【概要】

MaaS（公共交通機関などのさまざまな移動サービスを最適に組み合わせる検索・予約・決済などを行えるサービス）を導入することにより以下のことを実現する。

- ・市民に移動手段として路線バスが活用できることをPRし、利用促進に繋げる。
- ・既存の乗合タクシーを経路検索結果に表示することで、情報の提供機会を増やす。
- ・新幹線開業に伴い運行開始する長崎空港、新大村駅、大村ICの3拠点を結ぶ乗合タクシーのデジタルチケット化を行う。
- ・他市町村で運行される交通機関等の情報も提供し、長崎県全体での来訪者増加に繋げる。同時に市民が市内外へ出かける際にも活用することができる。
- ・大村市への滞在の機会を促すため、観光地や滞在時間の活用方法について紹介すると同時に、ポイントサービスなどを付加することで魅力を持たせ、着地型観光を推進する。
- ・交通事業者と提携し、事業を広く告知するためのプロモーションを実施する。

【対象】

市民、観光客、地域事業者及び長崎空港、JR、高速バス等の高速交通機関利用者

MaaS導入による変化イメージ(ストローカルは別紙に表記)



現在旅行計画時は様々なサイトに訪れ情報収集し、必要なサービスを手配する必要がある。

MaaSは旅行に必要な情報を収集でき、移動手段、各種サービスもワンストップでの手配を可能にする。

【背景】

大村市では、主な移動手段として自家用車への依存度が高く、公共交通機関の利用意識が低いため、路線バス自体を利用したことがない人も多い。路線バス等の公共交通でも便利に移動することが可能であることを周知するために、移動の際に簡単に路線や時刻を調べることができる仕組みが必要である。また、歴史、文化、自然などの観光資源を活用したまち歩きや体験プログラムなどの観光メニュー開発を行う必要があり、滞在型観光の推進を行っているが、依然として日帰り観光客が8割を占めている状況で、令和2年以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、国内外からの観光客数が大幅に減少するなど、本市観光を取り巻く環境は非常に厳しい状況に直面している。

担当課	産業振興部 交通政策室・観光振興課	室長	富浦 健・上野 秀徳
担当者	宮崎 政義・富永 彰	問合せ先	0957-53-4111 内線248(交通)・242(商工)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	乗合タクシーの経路検索設定ルート数（累計）	計画値 ルート			8	8	8
②		計画値					

【成果指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	長崎空港の利用者数（年）	計画値 千人			2,500	3,000	3,000
②	乗合タクシーの利用者数	計画値 人			18,000	20,000	20,000

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計
事業費	0	0	0	9,370	2,670	2,670	14,710
国庫支出金				3,685			3,685
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源				5,685			5,685
人件費	0	0	0	727	727	727	2,182
職員(人)				0.10人	0.10人	0.10人	0.30人
時間外勤務(h)							0h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	0	0	0	10,097	3,397	3,397	16,892

妥当性 (市の関与)	市内にある公共交通全ての利便性向上に繋がるという観点から公共性が高く、高速交通及び地域公共交通の利用促進、観光客の誘致・増加による経済の活性化が図られることから、市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	高速交通拠点から移動する人の利便性を高め、各拠点の利用者増加や大村市の観光振興及び滞在時間の延長に繋がることから有効である。
効率性 (コスト)	交通分野や人の移動の分析に長けている事業者や観光関連団体、地域事業者と共通認識と協力関係を創り連携することにより、効率的に事業を進めることができる。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価者意見のとおり

事業概要シート

(別紙)

